

平成 26 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

27 飯監第 48 号
平成 27 年 8 月 12 日

飯田市長 牧野 光朗 様

飯田市監査委員 加藤 良一
飯田市監査委員 北澤 福一
飯田市監査委員 中島 武津雄

平成 26 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 26 年度飯田市水道事業会計及び飯田市病院事業会計の決算書、証拠書類及びその他関係書類を審査しましたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
I	新地方公営企業会計制度について	1
1	見直しの全体像	1
2	新会計基準の概要と財務諸表への影響	2
3	水道事業会計及び病院事業会計の主な損益への影響	3
II	水道事業会計	4
	審査意見	5
	決算について	6
1	事業の概況について	6
2	予算の執行状況について	8
3	経営成績について	9
4	財政状態について	12
	資料	13
III	病院事業会計	19
	審査意見	20
	決算について	21
1	事業の概況について	21
2	業務の状況について	22
3	予算の執行状況について	22
4	経営成績について	23
5	財政状態について	25
	資料	26

(注 記)

- 1 表中の数値については、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値については、原則として万円単位とし、単位未満を切り捨て「万円余」又は「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

平成 26 年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 26 年度飯田市水道事業会計決算
- (2) 平成 26 年度飯田市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から平成 27 年 8 月 11 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって調整され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員から説明を聴取し並びに例月出納検査も参考に、通常審査手続きにより実施した。次いで、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。また、各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

なお、当年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用した。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図るよう望むものである。

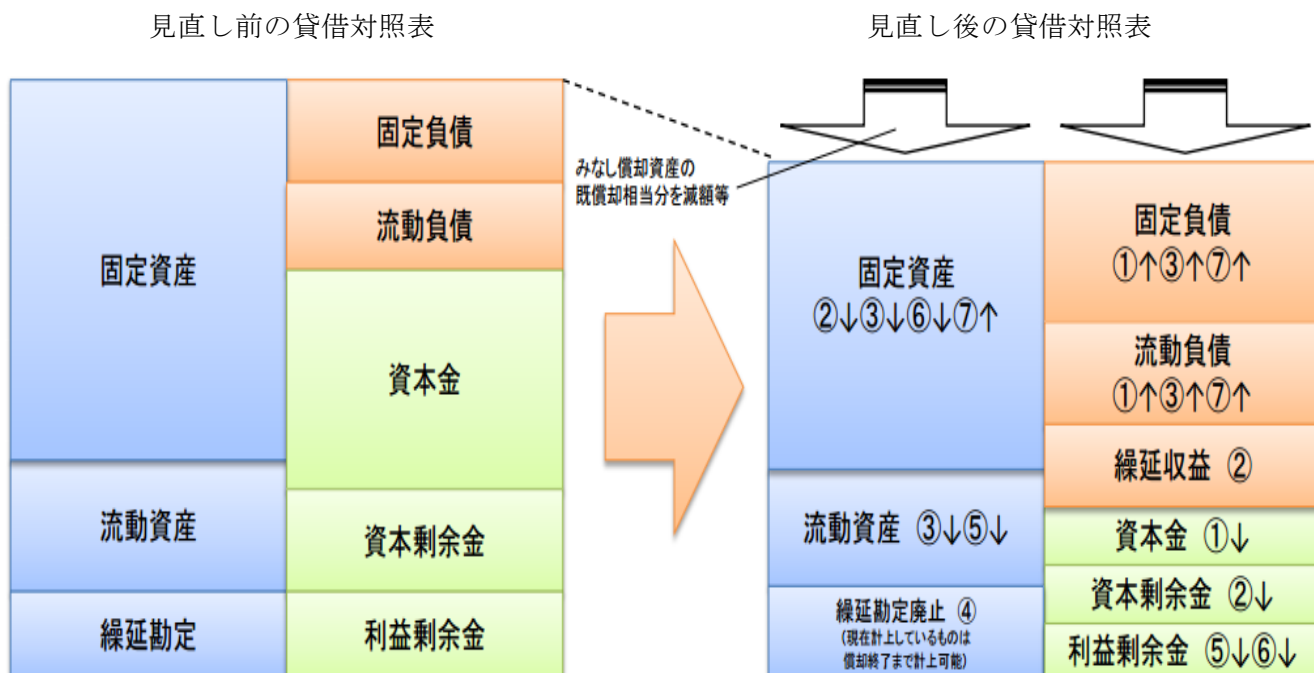
I 新地方公営企業会計制度について

1 見直しの全体像

地方公営企業会計制度等の改正は、「資本制度の見直し」、「地方公営企業会計基準の見直し」及び「財務規定等の適用範囲の拡大等」の 3 点からなる。改正により、地方公営企業の経営実態がよりの確に把握できるようになるとともに、他の公営企業や他のセクターと比較しやすく、住民等にも分かりやすいものとなる。

2 新会計基準の概要と財務諸表への影響

	見直し項目	旧会計基準	新会計基準	財務諸表への影響	
				増加	減少
①	借入資本金（企業債）を資本から負債に計上	資本に計上	負債に計上	固定負債 流動負債	資本金（借入資本金の廃止）
②	みなし償却制度を廃止 長期前受金を計上	任意で適用可	廃止 補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化	繰延収益（長期前受金）	固定資産 資本剰余金
③	引当金を計上	退職給与引当金及び修繕引当金は任意	退職給付引当金の計上を義務化 引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金の計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動資産
④	繰延勘定を原則廃止	災害損失等5種類が計上可	新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定（資産）
⑤	たな卸資産の価額に低価法を義務付け	原価法	重要性が乏しい場合を除き、低価法		流動資産
⑥	減損会計を導入		公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産
⑦	リース会計を導入		リース会計を導入	固定資産（リース資産） 固定負債 流動負債（リース債務）	
⑧	セグメント情報の開示		各地方公営企業において判断に基づき開示		
⑨	キャッシュ・フロー計算書の作成		作成を義務付け		
⑩	勘定科目等の見直し		勘定科目の見直し及び重要な事項を注記		
⑪	組入資本金制度の廃止	組入資本金制度による資本の造成	未処分利益剰余金 その後の取扱いは議会の関与を経て決定		



(出典) 総務省自治財政局公営企業課「地方公営企業会計制度の見直しについて」

3 水道事業会計及び病院事業会計の主な損益への影響

(1) 水道事業会計

項目②で補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分（長期前受金）を順次収益化することにより、営業外収益の長期前受金戻入益が増加となる。

(2) 病院事業会計

項目③で退職給付引当金の計上が義務化されたことにより、特別損失が増加となる。

I 飯田市水道事業会計

平成 26 年度飯田市水道事業会計決算 審査意見

今後、収入の減少及び支出の増加に伴い、水道事業を取り巻く環境がより厳しくなることを踏まえ、「飯田市水道ビジョン（長期整備計画）」において示された「『安全でおいしい水を安定して供給する』ことを目標とし、運営基盤（組織・施設・財政）を強化して持続可能な水道を目指す」という経営理念に基づき、安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に向けて取り組むよう要望する。

- 1 水道事業は、市民生活だけでなく産業活動や都市機能の面においても重要な役割を担っている。事業の運営にあたっては、新会計基準の適用による正確な資産・負債等を把握し、会計基準の変更による経営成績を考慮した上で、料金改定等の影響を検証し、効果的・効率的な企業経営を進めること。
- 2 水道事業には、「安全・安心」でおいしい水を「安定供給」することが求められているが、当市の水道事業関連施設は、老朽化や耐震化など、多くの課題を抱えている。ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、老朽化した浄水・配水施設及び管路の更新や耐震化を計画的に進め、危機管理体制の更なる強化を図ること。
- 3 貸倒引当金の計上により、消滅時効期間内に債権を回収することが、これまで以上に求められるようになり、負担の公平性の観点からも、未収金の早期解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進するなど、引き続き適切な債権管理を行い、収入の確保に努めること。

平成 26 年度飯田市水道事業会計決算について

1 事業の概況について

お客様に安全でおいしい水を安定供給することを目的に、飯田市水道ビジョン（水道事業長期整備計画 平成 19～38 年度）に基づき持続可能な水道を目指し事業を実施している。給水人口の減少に伴い給水収益（消費税抜き）の決算額は減少傾向にはあるが、収入状況等を的確に把握し長期的な経営計画のもと、安定的な水道業務経営に努めている。

業務状況の内、普及状況は、給水戸数は 199 戸（栓）増加し 43,131 戸（栓）となったが、人口の減少に伴い給水人口が 0.5%の減となり 101,179 人となった。給水区域内の普及率は昨年から 0.1 ポイント上昇して 99.0%となっている。年間総有収水量は 954 万 1,348 m³で前年度より 19 万 3,746 m³（2.0%）の減、有収率は 85.7%で前年度より 1.2 ポイント上昇した。

経営状況（金額は消費税及び地方消費税を除く）については、総収益 21 億 5,214 万円余に対して総費用は 21 億 1,083 万円余で、当年度純利益は 4,130 万円余を計上した。

資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）については、収入総額 2 億 1,137 万円余に対して支出総額は 8 億 2,485 万円余で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 1,347 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 9,256 万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,091 万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

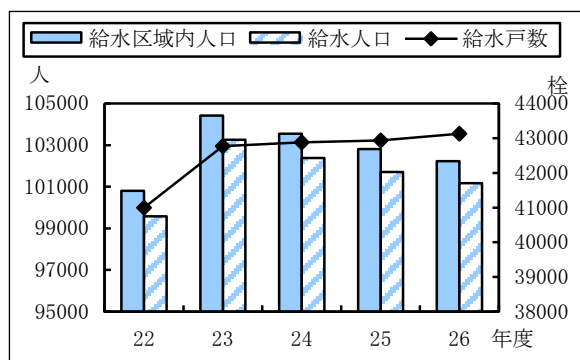
事業名	決算額(円)	主な内容
鉛製給水管布設替事業	141,172,504	鉛製給水管布設替戸数 1,125 栓
電気計装機器更新事業	65,199,600	テレメーター、次亜注入器更新ほか
配水管等布設事業	53,793,180	山本、松尾明ほか
鼎配水池更新整備事業	28,358,751	用地買収

なお、平成 26 年度は地方公営企業会計制度等の改正が行われ、借入金の経理方法や、補助金等により取得した固定資産の償却制度などが大きく変わった。これについては、資料（2）（14 ページ～）に記載されているとおりである。

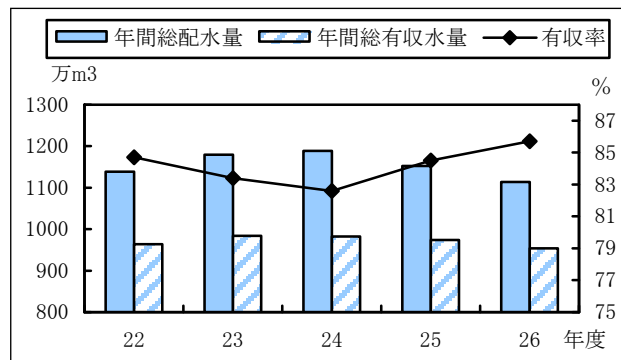
(1) 当年度の業務状況

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年度比較 増 減	対前年度 増減率
給水区域内人口（人）	103,538	102,804	102,221	△583	△0.6%
給 水 人 口（人）	102,387	101,711	101,179	△532	△0.5%
普 及 率（%）	98.9	98.9	99.0	0.1 P	0.1%
給 水 戸 数（栓）	42,877	42,932	43,131	199	0.5%
配 水 能 力（m ³ /日）	46,735	46,735	46,159	△576	△1.2%
年間総配水量（m ³ ）	11,888,626	11,522,394	11,137,608	△384,786	△3.3%
年間総有収水量（m ³ ）	9,822,277	9,735,094	9,541,348	△193,746	△2.0%
有 収 率（%）	82.6	84.5	85.7	1.2 P	1.4%
職 員 数（人）	22	21	26	5	23.8%

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は10万1,179人で、前年度より532人(0.5%)減少した。年間総配水量は3.3%、年間総有収水量は2.0%前年度より減少した。職員数(損益勘定支弁職員数)は前年度より5名増加している。

有収率は85.7%で、前年度より1.2ポイント上昇した。

(2) 耐震管路への更新状況

平成26年度末の耐震化の状況は、次のとおりである。

区分	水道本管総延長(m)	耐震管総延長(m)	耐震化率(%)	
上水道区域	24年度末	1,041,676	56,915	5.5
	25年度末	1,043,010	60,171	5.8
	26年度末	1,044,050	62,813	6.0
簡易水道区域	24年度末	79,105	453	0.6
	25年度末	79,105	453	0.6
	26年度末	79,440	766	1.0
合計	24年度末	1,120,781	57,368	5.1
	25年度末	1,122,115	60,624	5.4
	26年度末	1,123,490	63,579	5.7

(3) 老朽管の更新状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区分	水道本管総延長(m)	法定耐用年数超過管延長(m)	法定耐用年数超過割合(%)	
上水道区域	24年度	1,041,676	60,270	5.8
	25年度	1,043,010	67,670	6.5
	26年度	1,044,050	92,388	8.8
老朽管更新事業(国補)	事業期間	事業区域内延長(m)	総事業費(千円)	進捗率(%)
	21-26年度	10,579.8	559,344	100.0

(4) 鉛製給水管布設替事業の進捗状況

平成 26 年度に新たに策定した鉛製給水管布設替事業計画（H26～H38）に基づき事業を進めている。

平成 26 年度末の進捗状況は、次のとおりである。

鉛製給水管 使用戸数 (A)	鉛製給水管布 設替戸数 (B)	左の内訳				進捗率 (B)/(A)	
		鉛製給水管単 独 布設替戸数	老朽管更新に伴 う 布設替戸数	他事業実施に伴 う 布設替戸数	漏水修理等に伴 う 布設替戸数		
30,383 栓	12,574 栓	7,469 栓	1,828 栓	1,051 栓	2,226 栓	41.4%	
内 訳	18 年度	590 栓	—	190 栓	315 栓	85 栓	
	19 年度	2,130 栓	1,180 栓	520 栓	230 栓	200 栓	
	20 年度	2,310 栓	1,600 栓	220 栓	250 栓	240 栓	
	21 年度	2,100 栓	1,690 栓	170 栓	40 栓	200 栓	
	22 年度	1,150 栓	580 栓	240 栓	40 栓	290 栓	
	23 年度	1,710 栓	970 栓	380 栓	80 栓	280 栓	
	24 年度	878 栓	328 栓	33 栓	43 栓	474 栓	
	25 年度	581 栓	208 栓	74 栓	26 栓	273 栓	
	26 年度	1,125 栓	913 栓	1 栓	27 栓	184 栓	

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	2,257,400,000	100.0%	2,267,166,664	100.0%	9,766,664	100.4
営業収益	1,696,423,000	75.1%	1,702,652,583	75.1%	6,229,583	100.4
営業外収益	430,322,000	19.1%	433,799,014	19.1%	3,477,014	100.8
特別利益	130,655,000	5.8%	130,715,067	5.8%	60,067	100.0

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	2,290,006,000	100.0	2,204,950,762	100.0	85,055,238	96.3
営業費用	1,737,489,000	75.9%	1,661,758,190	75.4%	75,730,810	95.6
営業外費用	233,543,000	10.2%	232,497,799	10.5%	1,045,201	99.6
特別損失	318,974,000	13.9%	310,694,773	14.1%	8,279,227	97.4

事業収益は予算に対して 976 万円余の増、事業費用は主に営業費用の減により、予算に対して 8,505 万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	218,400,000	100.0	211,376,746	100.0	△7,023,254	96.8
企業債	39,500,000	18.1	31,300,000	14.8	△8,200,000	79.2
負担金	10,080,000	4.6	4,746,965	2.2	△5,333,035	47.1
補助金	5,000,000	2.3	5,000,000	2.4	0	100.0
補償金	6,508,000	3.0	15,477,736	7.3	8,969,736	237.8
出資金	157,296,000	72.0	154,852,045	73.3	△2,443,955	98.4
固定資産売却代金	16,000	0.0	0	0.0	△16,000	0.0

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	987,300,000	100.0	824,853,079	100.0	0	162,446,921	83.5
建設改良費	495,462,000	50.2	333,045,275	40.4	0	162,416,725	67.2
企業債償還金	490,766,000	49.7	490,765,612	59.5	0	388	100.0
リース債務支払額	1,072,000	0.1	1,042,192	0.1	0	29,808	97.2

当年度の資本的収入は2億1,137万円余であり、予算に対して702万円余の減、資本的支出は8億2,485万円余となり、予算に対して1億6,244万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億1,347万円余は、過年度分損益勘定留保資金5億9,256万円余、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,091万円余で補てんされている。

3 経営成績について

平成25年度から平成26年度までの2年間の経営成績の推移は資料(2) [14ページ] のとおりで、平成26年度には純利益4,130万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

比 率	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.04	0.18	△0.09	1.03
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	0.10
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△0.58	2.67	△1.41	10.19

*全国平均 地方公営企業年鑑 [平成26年度公表・平成25年度事業実績数値] による、給水人口10万人以上15万人未満の同規模事業体の平均値。

*経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定-繰延勘定 営業利益・営業収益:受託工事事業費を除く。

平成26年度は繰延資産が存在しない。

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の0.18%から△0.09%と、0.27ポイント下降している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

前年度より施設利用率は1.4ポイント、最大稼働率は4.3ポイント減少、負荷率は2.9ポイント上昇している。全国平均と比較すると、負荷率は0.3ポイント下回り、施設利用率は3.6

ポイント、最大稼働率は4.4ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

1日当配水能力・配水量比較 (単位：m³)

	24年度	25年度	26年度
配水能力	46,735	46,735	46,159
平均配水量	32,572	31,568	30,514
最大配水量	36,937	37,390	34,960

利用率比較 (単位：%)

	24年度	25年度	26年度	全国平均
施設利用率	69.7	67.5	66.1	62.5
負荷率	88.2	84.4	87.3	87.6
最大稼働率	79.0	80.0	75.7	71.3

*施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100 1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

*負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100 水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

*最大稼働率＝1日最大配水量／配水能力×100 配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2)人件費と労働生産性について 資料(1)、(3) [13・15ページ]

水道事業における人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全国平均
人 件 費 (円)	126,782,745	125,945,588	157,667,644	
総費用に対する割合 (%)	6.8	7.1	7.5	
給水収益に対する割合 (%)	8.4	8.4	10.7	10.9

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全国平均
職員一人当たり給水量 (m ³)	446,467	442,504	366,975	461,532
職員一人当たり営業収益 (千円)	72,481	72,027	60,860	79,450
職員一人当たり給水人口 (人)	4,654	4,623	3,892	4,176

*職員一人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数

職員数(損益勘定支弁職員数)が5名増加したことに伴い、各指標の値に大きな変動があった。

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m³/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全国平均
有収水量 1万m ³ /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	5.2	5.2	3.9
	営業関係職員数	3.0	3.0	4.0
	損益勘定職員数	8.2	8.2	7.9

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	72,481	72,027	60,860
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.0	7.9	10.7

*労働生産性：前頁表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

*労働分配率：生産活動によって得られた付加価値(＝営業収益)を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

職員数(損益勘定支弁職員数)が5名増加したことに伴い、各指標の値に大きな変動があった。

(3) 支払利息について 資料(3) [15 ページ]

水道事業における支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
支 払 利 息 (円)	204,322,877	195,924,062	182,399,324
総費用に対する割合 (%)	11.0	11.0	8.6
給水収益に対する割合 (%)	13.5	13.0	12.3

(4) 給水収益における収納率等について

給水収益（水道料金）における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
調定額 (円)	1,621,662,429	1,612,401,218	1,617,538,097
収入額 (円)	1,587,618,550	1,578,770,090	1,585,496,724
不納欠損処分額 (円)	865,668	619,894	669,809
未収額 (円)	33,178,211	33,011,234	31,371,564
収納率（現年度分＋過年度分）	97.9%	97.9%	98.0%
（現年度分）	98.2%	98.2%	98.3%

*この表は、飯田市水道事業会計未収金調書（消費税及び地方消費税を含む）より作成した。

調定額、収入額ともに昨年度より増加している。収納率は昨年度より 0.1 ポイント上昇。なお、不納欠損処分額 174 件 669,809 円は、消滅時効（159 件 572,577 円）、破産によるもの（5 件 15,988 円）、強制執行又は債権申出後の不完全履行（10 件 81,244 円）に該当するとして飯田市債権管理条例の規定により債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績（コンビニ収納）

年度	料金収入総額 (円) (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B) / (A)
		件数	金額 (円) (B)	
平成 22 年度	3,396,147,293	43,032 件	336,112,113	9.9%
平成 23 年度	3,387,458,799	45,193 件	355,028,906	10.5%
平成 24 年度	3,404,050,818	47,904 件	374,996,811	11.0%
平成 25 年度	3,425,301,335	49,844 件	395,869,196	11.6%
平成 26 年度	3,549,672,042	52,546 件	442,137,619	12.5%

*収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成 18 年 9 月からコンビニ収納を開始しており、料金収入に対する収納割合は年々上昇している。

4 財政状態について

水道事業の平成 24 年度から平成 26 年度の各年度末の財政状態を示すと資料 (4)、(4) -2 [16・17 ページ] である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(単位:円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
流動資産	1,819,008,535	1,768,575,904	1,979,933,581
現金預金	1,670,152,231	1,677,633,303	1,914,449,750
未収金	142,927,281	85,028,718	59,569,948
貯蔵品	2,929,023	2,913,883	2,913,883
前払金	0	0	0
その他流動資産	3,000,000	3,000,000	3,000,000
流動負債	139,376,399	139,470,316	684,149,270
企業債			505,647,420
リース債務			1,004,651
未払金	8,893,200	198,700	30,580,276
前受金	705,865	373,732	577,982
引当金			11,386,233
下水道料金預り金	120,461,056	129,798,356	125,828,898
その他流動負債	9,316,278	9,099,528	9,123,810
運転資金 (流動資産－流動負債)	1,679,632,136	1,629,105,588	1,295,784,311

平成 26 年度末の運転資金は、12 億 9,578 万円余で前年度より 3 億 3,332 万円余減少しているが、会計制度改正による影響が大きい。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	全国平均
流動比率 (%)	1,305.1	1,268.1	1,191.9	648.1
自己資本構成比率 (%)	63.8	65.3	55.1	72.0
固定資産対長期資本比率 (%)	92.8	93.0	129.0	89.3

*流動比率＝流動資産÷流動負債×100 短期(1年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。

*自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債・資本合計×100 資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。

*固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100 長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

流動比率は76.2ポイント、自己資本構成比率は10.2ポイントともに減少、固定資産対長期資本比率は36.0ポイント上昇している。流動比率は全国平均を上回っており、他の比率もほぼ全国平均程度であり、概ね健全な水準を維持しているといえる。

資料 (1)

業 務 実 績 表

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	103,538	102,804	102,221	
給水戸数(栓)	42,877	42,932	43,131	
給水人口(人) ②	102,387	101,711	101,179	
普及率(%)	98.9	98.9	99.0	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	46,735	46,735	46,159	
年間総配水量(m ³) ④	11,888,626	11,522,394	11,137,608	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,822,277	9,735,094	9,541,348	
一日最大配水量(m ³) ⑥	36,937	37,390	34,960	
一日平均配水量(m ³) ⑦	32,572	31,568	30,514	④/365日
施設利用率(%)	69.7	67.5	66.1	⑦/③×100
負荷率(%)	88.2	84.4	87.3	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	79.0	80.0	75.5	⑥/③×100
有収率(%)	82.6	84.5	85.7	⑤/④×100
職員数(人)	22	21	26	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
給水原価(円/m ³)	187.66	182.18	188.11	経常費用-受託工事費 /⑤
供給単価(円/m ³)	154.23	154.50	154.88	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	1,041,676	1,043,010	1,044,050	

資料 (2)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成25年度			平成26年度				制度改正による変更
	金額	構成比	前年比 (数値)	金額	構成比	前年比 (数値)	対前年差引	
営業収益	1,593,080,079	100.0	99.5	1,587,679,446	100.0	99.7	△ 5,400,633	
給水収益	1,504,109,445	94.4	99.3	1,477,795,943	93.1	98.3	△ 26,313,502	
加入金				23,910,000	1.5	皆増	23,910,000	資本的収入から収益的収入へ移行
受託工事収益	8,497,000	0.5	119.0	5,330,000	0.3	62.7	△ 3,167,000	
受託金	52,174,749	3.3	99.2	52,201,247	3.3	100.1	26,498	
その他営業収益	28,298,885	1.8	104.2	28,442,256	1.8	100.5	143,371	
営業費用	1,550,722,101	97.3	96.3	16,100,003,605	101.4	103.8	59,281,504	
原水及び浄水費	309,014,935	19.4	104.3	332,406,879	20.9	107.6	23,391,944	資本的支出計上の人件費を収益的支出へ移行
配水及び給水費	261,284,403	16.4	74.1	331,382,263	20.9	126.8	70,097,860	(人件費31,722千円増)
受託工事費	8,497,000	0.5	119.0	5,330,000	0.3	62.7	△ 3,167,000	
総係費	168,221,889	10.6	101.9	164,157,768	10.3	97.6	△ 4,064,121	
減価償却費	750,125,647	47.1	100.6	753,687,273	47.5	100.5	3,561,626	
資産減耗費	53,578,227	3.3	122.1	23,039,422	1.5	43.0	△ 30,538,805	
その他営業費用	0	—	—	0	—	—		
営業利益	42,357,978	2.7	559.2	△ 22,324,159	—	△ 52.7	△ 64,682,137	
営業外収益	184,520,178	11.6	72.0	433,747,851	27.3	235.1	249,227,673	
受取利息及び配当金	876,319	0.1	107.7	1,050,675	0.1	119.9	174,356	
他会計補助金	183,014,816	11.5	71.8	202,299,737	12.7	110.5	19,284,921	
長期前受金戻入益				223,143,192	14.1	皆増	223,143,192	補助金等の減価償却見合い分を収益化
資本費繰入収益				4,511,706	0.3	皆増	4,511,706	企業債元金償還金に対する基準外繰入分を収益化
雑収益	629,043	0.0	90.9	2,742,541	0.2	436.0	2,113,498	
営業外費用	231,316,214	14.5	96.6	190,141,244	12.0	82.2	△ 41,174,970	
支払利息及び企業債取扱諸費	195,924,062	12.3	95.9	182,399,324	11.5	93.1	△ 13,524,738	
繰延勘定償却費	32,838,000	2.1	111.6	0	0.0	皆減	△ 32,838,000	繰延勘定の廃止
雑支出	2,554,152	0.1	45.3	7,741,920	0.5	303.1	5,187,768	
経常利益	△ 4,438,058	△ 0.3	△ 158.1	221,282,448	—	—	225,720,506	
特別利益	0	0.0	—	130,715,067	8.2	皆増	130,715,067	
過年度損益修正益				59,311	0.0	皆増	59,311	
引当金戻入益				130,000,000	8.2	皆増	130,000,000	修繕引当金の基準見直しにより全額取り崩し
その他特別利益				655,756	0.0	皆増	655,756	リース会計への移行に伴う特別利益
特別損失	1,070,390	0.1	56.0	310,694,773	19.6	29026.3	309,624,383	
減損損失				370,383	0.0	皆増	370,383	電話加入権の評価見直し
過年度損益修正損				10,760,370	0.7	1059.0	9,744,281	H25年度分賞与引当金、法定福利引当金、貸倒引当金の計上
その他特別損失				299,564,020	18.9	551673.1	299,509,719	妙琴浄水場ろ過方式変更216,309千円【制度改正以外の変更】 繰延勘定廃止のため未償却分を一括計上83,188千円
当年度純利益	△ 5,508,448	△ 0.3	△ 196.1	41,302,742	—	—	46,811,190	

※構成比は、営業収益を100%とした比較割合

資料 (3)

要素別費用比較表

(単位:円.%)

科 目	平成24年度			平成25年度			平成26年度				
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
人件費	126,782,745	6.8	90.5	125,945,588	7.1	99.3	157,667,644	7.5	125.2	31,722,056	
支払利息	204,322,877	11.0	94.5	195,924,062	11.0	95.9	182,399,324	8.6	93.1	△ 13,524,738	
減価償却費	745,892,442	40.3	100.4	750,125,647	42.1	100.6	753,687,273	35.7	100.5	3,561,626	
動力費	65,925,344	3.6	106.5	68,473,449	3.8	103.9	75,000,202	3.6	109.5	6,526,753	
修繕費	15,251,071	0.8	159.7	11,270,834	0.6	73.9	17,206,439	0.8	152.7	5,935,605	
材料費	9,583,113	0.5	105.7	11,167,815	0.6	116.5	11,301,340	0.5	101.2	133,525	
薬品費	0	0.0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
路面復旧費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
委託料	原水浄水費	208,231,438	11.2	100.3	217,371,438	12.2	104.4	224,822,004	10.7	103.4	7,450,566
	配水給水費	15,570,770	0.8	77.4	26,079,540	1.5	167.5	31,420,899	1.5	120.5	5,341,359
	総係費	82,674,252	4.5	96.9	85,470,228	4.8	103.4	82,503,400	3.9	96.5	△ 2,966,828
工事請負費	243,607,810	13.2	88.4	147,770,810	8.3	60.7	176,440,866	8.4	119.4	28,670,056	
その他	134,412,206	7.3	108.8	143,509,294	8.0	106.8	398,390,231	18.9	277.6	254,880,937	
合計	1,852,254,068	100.0	97.9	1,783,108,705	100.0	96.3	2,110,839,622	100.0	118.4	327,730,917	

資料 (4)

資産の部

(単位:円.%)

科 目	平成25年度			平成26年度				制度改正による変更
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	22,685,144,323	92.5	99.5	22,006,444,122	91.7	97.0	△ 678,700,201	
有形固定資産	22,669,674,483	92.4	99.5	21,975,741,402	91.6	96.9	△ 693,933,081	
土地	1,053,036,146	4.3	100.0	1,081,303,516	4.5	102.7	28,267,370	
建物	191,010,776	0.8	95.2	181,339,780	0.8	94.9	△ 9,670,996	
構築物	20,052,768,848	81.7	97.9	19,821,622,171	82.6	98.8	△ 231,146,677	
機械及び装置	751,861,841	3.1	93.3	802,974,772	3.3	106.8	51,112,931	
車両運搬具	4,948,116	0.0	72.0	5,749,404	0.0	116.2	801,288	
工具器具及び備品	3,080,982	0.0	244.2	2,445,914	0.0	79.4	△ 635,068	
リース資産				2,268,996	0.0	皆増	2,268,996	企業会計システム
建設仮勘定	612,967,774	2.5	244.0	78,036,849	0.3	12.7	△ 534,930,925	
無形固定資産	15,469,840	0.1	96.4	30,702,720	0.1	198.5	15,232,880	
施設利用権	15,090,457	0.1	96.3	14,513,720	0.1	96.2	△ 576,737	
電話加入権	379,383	0.0	100.0	9,000	0.0	2.4	△ 370,383	
ソフトウェア				16,180,000	0.1	皆増	16,180,000	繰延勘定の廃止
流動資産	1,768,575,904	7.2	97.2	1,979,933,581	8.3	112.0	211,357,677	
現金預金	1,677,633,303	6.8	100.4	1,914,449,750	8.0	114.1	236,816,447	
未収金	85,028,718	0.4	59.5	59,569,948	0.2	70.1	△ 25,458,770	
貯蔵品	2,913,883	0.0	99.5	2,913,883	0.0	100.0	0	
前払金	0	—	—	0	—	—	0	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
繰延勘定 開発費	83,188,400	0.3	81.4	0	0.0	皆減	△ 83,188,400	繰延勘定の廃止
資産合計	24,536,908,627	100.0	99.2	23,986,377,703	100.0	97.8	△ 550,530,924	

資料(4)-2

負債・資本の部

(単位:円.%)

科 目	平成25年度			平成26年度				制度改正による変更
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	130,000,000	0.5	100.0	7,287,819,399	74.6	5,606.0	7,157,819,399	
企業債				7,287,312,541	74.6	皆増	7,287,312,541	借入資本金から負債へ移行
リース債権				506,858	0.0	皆増	506,858	企業会計システム
引当金	130,000,000	0.5	100.0	0	0.0	皆減	△ 130,000,000	修繕引当金の基準見直し
修繕引当金	130,000,000	0.5	100.0	0	0.0	皆減	△ 130,000,000	
流動負債	139,470,316	0.6	100.1	684,149,270	7.0	490.5	544,678,954	
企業債				505,647,420	5.2	皆増	505,647,420	借入資本金から負債へ移行
リース債務				1,004,651	0.0	皆増	1,004,651	企業会計システム
未払金	198,700	0.0	2.2	30,580,276	0.3	15,390.20	30,381,576	
前受金	373,732	0.0	52.9	577,982	0.0	154.7	204,250	
引当金				11,386,233	0.1	皆増	11,386,233	
賞与引当金				9,695,362	0.1	皆増	9,695,362	引当の義務化
法定福利引当金				1,690,871	0.0	皆増	1,690,871	
下水道料金預り金	129,798,356	0.5	107.8	125,828,898	1.3	96.9	△ 3,969,458	
その他流動負債	9,099,528	0.1	97.7	9,123,810	0.1	100.3	24,282	
繰延収益				6,245,853,534	63.9	皆増	6,245,853,534	資本剰余金から負債への移行(償却資産の取得のための補助金等のうち未償却見合い分)
長期前受金				10,357,142,287	—	—	10,357,142,287	
建設仮勘定長期前受金				31,909,704	0.3	皆増	31,909,704	
負債合計	269,470,316	1.1	100.0	14,217,822,203	145.5	5276.2	13,948,351,887	
資本の部							0	
資本金	11,480,717,200	47.3	96.5	3,383,143,672	34.6	29.5	△ 8,097,573,528	
自己資本金	3,228,291,627	13.3	100.0	3,383,143,672	34.6	104.8	154,852,045	負債へ移行
借入資本金	8,252,425,573	34.0	95.2	0	0.0	皆減	△ 8,252,425,573	
剰余金	12,786,721,111	52.7	101.8	6,385,411,828	65.4	49.9	△ 6,401,309,283	
資本剰余金	12,374,581,755	51.0	101.9	992,460,560	10.2	8.0	△ 11,382,121,195	
受贈財産評価額	535,098,983	2.2	104.4	437,029,529	4.5	81.7	△ 98,069,454	
補助金	5,562,393,217	22.6	100.1	210,413,111	0.8	3.8	△ 5,351,980,106	繰延収益及びその他未処分利益剰余金へ移行
寄附金	1,915,246	0.0	100.0	0	0.0	皆減	△ 1,915,246	
工事負担金	2,740,339,210	11.3	101.2	327,501,828	3.4	12.0	△ 2,412,837,382	
その他資本剰余金	3,534,835,099	14.6	105.2	17,516,092	0.2	0.5	△ 3,517,319,007	
利益剰余金	412,139,356	1.7	98.7	5,392,951,268	55.2	1,308.5	4,980,811,912	
減債積立金	10,000,000	0.1	100.0	10,000,000	0.1	100.0	0	
建設改良積立金	150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	1.5	100.0	0	
繰越利益剰余金	257,647,804	1.0	102.3	252,139,356	2.6	97.9	△ 5,508,448	
当年度純利益	△ 5,508,448	0.0	△ 196.1	41,302,742	0.4	—	46,811,190	
その他の未処分利益剰余金変動額				4,939,509,170	50.6	皆増	4,939,509,170	資本剰余金から移行(償却資産の取得のための補助金等のうち既償却見合い分)
資本合計	24,267,438,311	100.0	99.2	9,768,555,500	100.0	40.3	△ 14,498,882,811	
負債・資本合計	24,536,908,627	101.1	99.2	23,986,377,703	245.5	97.8	△ 550,530,924	

資料 (5)

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位：円)
当年度純利益		41,302,742
減価償却費		753,687,273
減損損失		370,383
資産減耗費・固定資産売却損		23,039,422
繰延勘定解消額		83,188,400
引当金の増減	△	118,613,767
長期前受金戻入額	△	205,894,420
その他特別利益	△	527,587
たな卸資産の増減		0
未収金の増減		9,384,594
未払金の増減		30,256,372
前受金の増減		204,250
下水道料金預り金の増減	△	3,969,458
預り金の増減		24,282
受取利息		1,050,675
支払利息等		182,400,684
小計		795,903,845
受取利息の受領額	△	1,050,675
支払利息等の支払額	△	182,400,684
業務活動によるキャッシュ・フロー		612,452,486
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△	95,240,013
国庫補助金収入		1,513,759
工事負担金の収入	△	3,218,778
他会計補助金収入		9,680,948
他会計からの補償金収入		0
受贈財産の取得		1,160,000
未収金の増減		16,074,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	70,029,908
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の発行		31,300,000
企業債の償還	△	490,765,612
リース債務の支払い	△	992,564
他会計からの出資		154,852,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	305,606,131
資産増加額		236,816,447
資金期首残高		1,677,633,303
資金期末残高		1,914,449,750

Ⅱ 飯田市病院事業会計

平成 26 年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

飯田市立病院では、平成 25 年 4 月に「飯田市立病院中期計画（平成 25 年度～平成 29 年度）」を策定し、病院機能や地域連携の充実強化及び経営改善に取り組んでいる。医療を取り巻く経営環境は、国の医療制度改革などにより依然として厳しい状況ではあるが、地域の中核病院として、救急医療の充実や地域医療連携の推進に取り組むとともに、医師・看護師等医療スタッフの確保や市民の医療ニーズを的確に把握し、安心・安全で質の高い医療を提供していくため、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に向けて取り組むよう要望する。

- 1 病院事業の運営にあたっては、新会計基準の適用による正確な資産・負債等を把握し、会計基準の変更による経営成績を考慮した上で、効果的・効率的な企業経営を進めること。
- 2 「飯田市立病院中期計画」の推進に当たっては、実績値の推移など経営状況を的確に分析し、医療サービスの向上及び収支改善に向けた実効性のある取組を行うこと。
- 3 経常収支は 6 年連続黒字となったが、黒字幅が減少しており厳しい状況となっている。引き続き、医業収益増加のため市立病院の使命を考慮した患者数の増加、診療単価や病床利用率の向上などに努めること。
- 4 貸倒引当金の計上により、消滅時効期間内に債権を回収することが、これまで以上に求められるようになり、負担の公平性の観点からも、未収金の早期解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進するなど、引き続き適切な債権管理を行い、収入の確保に努めること。

平成 26 年度飯田市病院事業会計決算について

1 事業の概況について

(1) 経営総括

平成 26 年 4 月の診療報酬改定は、全体で+0.10%とプラス改定となったが、消費税増税分に対する費用増加分 1.36%を含んでおり、実質的には 1.26%のマイナス改定となった。飯田市立病院においては収益の伸びより、支払消費税の増が大きくなっていることから、消費税増税分が十分に補てんされていない状況である。

当年度の患者数は前年度に比べ入院は 3.0%、外来も 0.7%減少した。診療単価は入院単価が 2.0%、外来単価も 2.6%増加したが、入院及び外来等による医業収益は 3,291 万円余減少した。

医業費用は、人件費が若干増加したほか、第 3 次整備事業の完成により減価償却費の増加が要因となり前年度に比べ 1 億 6,002 万円余増加した。

医業外収益の一般会計繰入金については、前年度に引続き地方交付税の繰出基準に対し繰入額を減額している。

平成 26 年度から地方公営企業会計制度等が改正となり、退職給付引当金等を一括計上したために純損失が 28 億 4,202 万円余となった。しかし経常収支については、平成 21 年度以降 6 年連続で黒字となり、8,893 万円余を計上した。

飯田市立病院の役割を果たすため、救急患者の積極的な受け入れや、地域の病院、診療所と連携して患者の紹介・逆紹介を推進している。

(2) 医師、看護師の確保

医療スタッフの充実については、特に看護師確保が予定どおり進まない状況にあるが、継続して人材確保に努めている。

医師の確保については、依然として呼吸器内科、産婦人科など、いくつかの診療科については医師不足が続いている。医師事務作業補助者の活用など医師の負担軽減を図るとともに、引き続き積極的な医師の確保に努めている。

尚、平成 26 年度の初期臨床研修医については 16 名を受け入れた。

(3) その他

平成 26 年 9 月 27 日の御嶽山の噴火、11 月 22 日の長野県北部神城断層地震の際には、当院の DMA T（災害派遣医療チーム）も現地へ出動し医療支援活動を行った。

医療安全対策や患者サービスの向上、接遇の改善などについては、院内の各委員会を中心に積極的に取り組んでいる。寄せられた要望・意見や看護満足度調査などの客観的な指標により検証しながら、サービスの向上を推進している。

介護老人保健施設と高松診療所については、入所定員数 100 床での運用を行っており、飯田市立病院からも医師や薬剤師が交代で勤務を行っている。

2 業務の状況について

入院・外来等の実績 患者数等の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比
外来患者数	237,796 人	241,353 人	239,647 人	99.3%
1 日平均外来患者数	971 人	989 人	983 人	99.4%
入院患者数	119,209 人	117,682 人	114,189 人	97.0%
1 日平均入院患者数	327 人	322 人	313 人	97.0%
平均在院日数	11.6 日	11.3 日	11.1 日	—
病床利用率	87.2%	86.2%	83.8%	△2.4 ポイント
救急車搬送人数（時間内）	1,094 人	1,199 人	1,110 人	△ 89 人
救急車搬送人数（時間外）	2,052 人	2,032 人	2,034 人	2 人
へり搬送人数（搬入）	66 人	47 人	51 人	4 人
へり搬送人数（搬出）	13 人	2 人	10 人	8 人
分娩件数	1,177 件	1,155 件	1,101 件	△ 54 件

*外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。

*病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×365 日）で除して得たものである。なお、病床数は、407 床（一般 403 床、感染症病床 4 床）である。

患者数は、外来、入院ともに前年度比で減少。病床利用率も減少している。

へり搬送人数は増加している。

救急車搬送総人数は 3,144 人であり、そのうち時間外は 2,034 人と約 3 分の 2 を占めている。

3 予算の執行状況について

平成 26 年度予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		予算額に比べ 決算額の増減 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益	12,451,500,000	100.0%	12,109,954,243	100.0%	△341,545,757	97.3%
医業収益	11,558,000,000	92.8%	11,202,442,460	92.5%	△355,557,540	96.9%
医業外収益	893,500,000	7.2%	907,511,783	7.5%	14,011,783	101.6%

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用	15,445,015,000	100.0%	14,856,483,745	100.0%	588,531,255	96.2%
医業費用	12,286,975,000	79.6%	11,723,060,577	78.9%	563,914,423	95.4%
医業外費用	217,171,000	1.4%	202,463,177	1.4%	14,707,823	93.2%
特別損失	2,940,869,000	19.0%	2,930,959,991	19.7%	9,909,009	99.7%

病院事業収益は予算に対して 3 億 4,154 万円余の不足、病院事業費用は、予算に対して 5 億 8,853 万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,028,377,000	100.0%	858,027,000	100.0%	△170,350,000	83.4%
企業債	544,400,000	52.9%	374,700,000	43.7%	△169,700,000	68.8%
出資金	479,977,000	46.7%	479,977,000	55.9%	0	100.0%
県補助金	4,000,000	0.4%	350,000	0.0%	△3,650,000	8.8%
寄附金	0	0.0%	3,000,000	0.3%	3,000,000	-

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	1,972,690,000	100.0%	1,841,434,023	100.0%	78,840,000	52,415,977	93.3%
建設改良費	581,063,000	29.5%	449,807,761	24.4%	78,840,000	52,415,239	77.4%
企業債償還金	1,391,627,000	70.5%	1,391,626,262	75.6%	0	738	100.0%

当年度の資本的収入は8億5,802万円余であり、予算に対して1億7,035万円の不足、資本的支出は18億4,143万円余となり、7,884万円を翌年度へ繰越し、予算に対して5,241万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億8,340万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93万円余及び過年度分損益勘定留保資金9億8,247万円余で補てんされている。

4 経営成績について

(1) 経営の実績 事業収益等の推移は下表のとおりである。

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較
事業収益 (千円)		11,823,098	12,016,036	12,083,258	100.6%
医業収益		11,058,572	11,210,692	11,177,775	99.7%
うち入院収益		7,672,367	7,807,345	7,727,308	99.0%
うち外来収益		2,712,226	2,725,143	2,775,658	101.9%
その他医業収益		673,979	678,204	674,809	99.5%
医業外収益		764,526	805,344	905,483	112.4%
事業費用 (千円)		11,516,062	11,831,703	14,925,282	126.1%
うち医業費用		10,992,663	11,339,404	11,499,432	101.4%
うち医業外費用		523,399	492,299	494,890	100.5%
医業損益 (千円)		65,909	△128,712	△321,657	△192,945
経常損益 (千円)		307,036	184,333	88,936	△95,397
特別損失 (千円)		0	0	△2,930,960	△2,930,960
純損益 (千円)		307,036	184,333	△2,842,024	△3,026,357
資金の 収支状況	単年度 (千円)	319,666	81,154	△318,508	△399,662
	出資金 (千円)	707,800	220,000	479,977	259,977
	累積(流動資産-流動負債) (千円)	5,470,661	5,551,815	5,233,307	△318,508
診療 単価	入院単価 (円)	64,361	66,343	67,671 円	102.0%
	外来単価 (円)	11,773	11,638	11,937 円	102.6%
一般会計繰入金 (千円)		1,342,000	1,416,000	1,409,600	△6,400

事業収益は、120億8,325万円余、事業費用は149億2,528万円余で、経常利益は8,893万円余となり6年連続の黒字であるが、地方公営企業会計制度等の改正により退職給付引当金等の不足額を特別損失に計上したため純損失は28億4,202万円余となっている。

医業収益は111億7,777万円余、医業費用は114億9,943万円余で、医業損失は3億2,165万円余である。

医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金である。

医業外費用の主なものは長期前払消費税勘定償却及び支払利息である。

診療単価は、前年度に比べて入院は1,328円、外来は299円ともに増加している。

(2) 経営効率

経営効率化指標の推移及び数値の全国比較(400床以上500床未満)の状況は次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	飯田市立病院			全国平均 (25年度)		備 考
	24年度	25年度	26年度	同規模	同規模 黒字	
経常収支比率	102.7	101.6	100.7	100.0	103.6	(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用)
医業収支比率	100.6	98.9	97.2	95.3	99.4	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	53.8	54.1	53.9	52.2	48.8	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	21.7	22.2	22.3	23.5	23.4	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	10.2	10.2	12.1	11.8	12.1	薬品費÷医業収益
病床利用率	87.2	86.2	83.8	75.5	78.0	年延入院患者数÷年延総病床数

*全国平均は、「平成25年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

*経常収支比率：繰入金を含む病院事業全体の収益性を示す指標。100%以上であれば利益を上げている。

*医業収益比率：医業費用に対する医業収益の割合。100%を超えると一般会計からの繰入金に依存せず、自立した事業運営が行えていることを示す。

*職員給与費対医業収益比率：病院経営の健全性を見るための指標。一般に50%を超えて数値が大きくなるほど、経営状態が厳しくなる。

*材料費対医業収益比率：医業収益に対する材料費の割合を示す指標。この割合が低いほど、少ない費用で収益をあげていることになる。

5 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。(単位：円)

区 分	平成 24 度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	金 額	金 額	金 額	対前年度増減率
固定資産	15,319,021,902	15,963,869,779	15,721,058,233	△1.5%
流動資産	7,436,502,193	6,578,479,864	6,478,094,387	△1.5%
繰延勘定	547,327,278	531,397,699	0	皆減
資産合計	23,302,851,373	23,073,747,342	22,199,152,620	△3.8%
固定負債	706,000,000	706,000,000	11,388,293,872	1,513.1%
流動負債	1,965,840,897	1,026,664,870	2,571,545,793	150.5%
繰延収益			636,763,035	皆増
自己資本金	2,411,224,483	2,631,224,483	3,111,201,483	18.2%
借入資本金	10,989,985,594	10,679,324,488	0	皆減
資本剰余金	8,005,179,456	8,621,579,456	627,271,250	△92.7%
利益剰余金	△775,379,057	△591,045,955	3,864,077,187	—
負債・資本合計	23,302,851,373	23,073,747,342	22,199,152,620	△3.8%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
平成 22 年度	9,869,451,312	745,100,000	1,081,352,896	9,533,198,416	△3.4%
平成 23 年度	9,533,198,416	807,900,000	1,095,239,681	9,245,858,735	△3.0%
平成 24 年度	9,245,858,735	1,551,200,000	1,410,293,141	9,386,765,594	1.5%
平成 25 年度	9,386,765,594	1,185,400,000	1,496,061,106	9,076,104,488	△3.3%
平成 26 年度	9,076,104,488	374,700,000	1,391,626,262	8,059,178,226	△11.2%

(3) 未収金

一部負担金等の未収金の推移の状況は次表のとおりである。(単位：円)

区 分	前年度末 未収金額(A)	当年度増減額			当年度末未収金額		
		更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A-B+C-D)	合計	
22 年 度	入院	85,322,152	4,380,273	46,062,179	63,509,008	63,495,050	96,270,513
	外来	22,283,817	638,711	26,088,287	14,957,930	32,775,463	
23 年 度	入院	63,495,050	3,463,250	56,529,098	44,584,521	71,976,377	101,174,894
	外来	32,775,463	1,584,420	26,208,326	28,200,852	29,198,517	
24 年 度	入院	71,976,377	1,103,522	64,656,974	53,960,136	81,569,693	109,225,834
	外来	29,198,517	416,983	25,372,424	26,497,817	27,656,141	
25 年 度	入院	81,569,693	1,633,657	70,475,993	61,164,542	89,247,487	117,186,343
	外来	27,656,141	223,900	25,432,121	24,925,506	27,938,856	
26 年 度	入院	89,247,487	2,283,009	55,902,367	72,067,577	70,799,268	99,632,967
	外来	27,938,856	176,705	25,940,644	24,869,096	28,833,699	

比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成26年度			制度改正による変更
	平成25年度	金額	対前年度増減率	対前年差引	
医業収益	11,210,692,005	11,177,774,433	△ 0.3	△ 32,917,572	
入院収益	7,807,345,392	7,727,307,668	△ 1.0	△ 80,037,724	
外来収益	2,725,143,405	2,775,657,995	1.9	50,514,590	
その他医業収益	678,203,208	674,808,770	△ 0.5	△ 3,394,438	
医業費用	11,339,404,385	11,499,431,949	1.4	160,027,564	
給与費	6,418,971,483	6,458,012,340	0.6	39,040,857	賞与引当金・法定福利費引当金・退職給与引当金計上
材料費	2,570,643,398	2,562,971,585	△ 0.3	△ 7,671,813	
経 費	1,493,864,033	1,487,966,300	△ 0.4	△ 5,897,733	
減価償却費	781,464,794	900,780,831	15.3	119,316,037	第3次整備事業による増加
資産減耗費	29,838,120	33,273,265	11.5	3,435,145	
研究研修費	44,622,557	56,427,628	26.5	11,805,071	
医業損益	△ 128,712,380	△ 321,657,516	△ 149.9	△ 192,945,136	
医業外収益	805,344,144	905,483,012	12.4	100,138,868	
受取利息配当金	4,510,243	8,820,072	95.6	4,309,829	
他会計負担金	463,212,000	396,390,000	△ 14.4	△ 66,822,000	
財産収入	9,551,520	9,768,092	2.3	216,572	
他会計補助金	222,672,000	228,750,000	2.7	6,078,000	
国庫補助金	17,623,000	18,797,000	6.7	1,174,000	
県補助金	46,818,000	47,063,000	0.5	245,000	
長期前受金戻入		67,490,838	皆増	67,490,838	償却資産の取得又は改良に充てた補助金等の減価償却見合い分を収益化
資本費繰入収益		81,038,000	皆増	81,038,000	企業債元金償還金(第3次整備事業医療機器分)に対する基準内繰入金を収益化
その他医業外収益	40,957,381	47,366,010	15.6	6,408,629	
営業外費用	492,298,662	494,889,708	0.5	2,591,046	
支払利息企業債取扱諸費	122,058,339	111,156,677	△ 8.9	△ 10,901,662	
繰延勘定償却	146,135,224	0	皆減	△ 146,135,224	繰延勘定の廃止(開発費、・退職給与・消費税)
長期前払消費税勘定償却		46,047,773	皆増	46,047,773	改正前は繰延勘定として経理していた控除対象外消費税の計上科目変更
院内保育所費	26,229,038	27,160,272	3.6	931,234	
雑損失	197,876,061	310,524,986	56.9	112,648,925	
経常損益	184,333,102	88,935,788	△51.8	△ 95,397,314	
特別利益	0	0	—	0	
固定資産売却益	0	0	—	0	
過年度損益修正益	0	0	—	0	
その他特別利益	0	0	—	0	
特別損失	0	2,930,959,991	皆増	2,930,959,991	
固定資産売却損	0	0	—	0	
減損損失		1,714,084	皆増	1,714,084	電話加入権の評価見直しによる損失
過年度損益修正損	0	2,731,324,907	皆増	2,731,324,907	平成25年度分賞与引当金、法定福利引当金、貸倒引当金及び平成26年度末に必要な退職給付引当金の不足額
その他特別損失		197,921,000	皆増	197,921,000	繰延勘定廃止のため未償却分(開発費)を一括計上
当年度純損益	184,333,102	△ 2,842,024,203		△3,026,357,305	
前年度繰越欠損金	775,379,057	591,045,955	△23.8	△ 184,333,102	
当年度未処理欠損金	591,045,955		皆減	△ 591,045,955	
その他未処分利益剰余金変動額		7,297,147,345	皆増	7,297,147,345	
当年度未処分利益剰余金		3,864,077,187	皆増	3,864,077,187	

資料(2)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

項目	年度比較		平成26年度				制度改正による変更
	平成25年度 金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
資産の部	23,073,747,342	100.0	22,199,152,620	100.0	△ 3.8	△ 874,594,722	
1固定資産	15,963,869,779	69.2	15,721,058,233	70.7	△ 1.5	△ 242,811,546	
(1)有形固定資産	15,962,113,695	69.1	15,392,283,850	69.3	△ 3.6	△ 569,829,845	
イ土地	4,508,684,894	19.6	4,546,046,168	20.5	0.8	37,361,274	
ロ建物	9,189,572,947	39.8	8,829,285,595	39.8	△ 3.9	△ 360,287,352	
ハ構築物	94,584,496	0.4	136,722,761	0.6	44.6	42,138,265	
ニ医療器械	2,005,460,212	8.7	1,734,928,099	7.8	△ 13.5	△ 270,532,113	
ホ一般器具	132,684,847	0.6	113,018,389	0.5	△ 14.8	△ 19,666,458	
ヘ車両	30,242,489	0.1	26,916,064	0.1	△ 11.0	△ 3,326,425	
トリース資産	—	—	4,349,625	0.0	皆増	4,349,625	全自動免疫測定装置
チ建設仮勘定	883,810	0.0	1,017,149	0.0	15.1	133,339	
(2)無形固定資産	1,756,084	0.0	10,475,000	0.0	496.5	8,718,916	
イ電話加入権	1,756,084	0.0	42,000	0.0	△ 97.6	△ 1,714,084	電話加入権の評価見直し
ロソフトウェア	—	—	10,433,000	0.0	皆増	10,433,000	ソフトウェアの計上
ハ地上権	0	—	0	—	—	0	
(3)投資その他の資産	0	—	318,299,383	1.4	皆増	318,299,383	
イ長期前払消費税	0	—	318,299,383	1.4	皆増	318,299,383	繰延勘定の廃止、固定資産として計上
(3)投資	0	—	0	—	—	0	
イ長期貸付金	0	—	0	—	—	0	
ロその他投資	0	—	0	—	—	0	
2流動資産	6,578,479,864	28.6	6,478,094,387	29.3	△ 1.5	△ 100,385,477	
(1)現金預金	4,513,746,453	19.6	4,562,227,186	20.6	1.1	48,480,733	
(2)未収金	1,997,191,021	8.7	1,860,358,141	8.4	△ 6.9	△ 136,832,880	
(貸倒引当金)	—	—	△ 2,481,231	—	—	△ 2,481,231	貸倒引当金の計上
(3)貯蔵品	65,974,048	0.3	55,509,060	0.3	△ 15.9	△ 10,464,988	
(4)貸付金	0	—	0	—	—	0	
(4)前払金	1,568,342	0.0	0	0.0	皆減	△ 1,568,342	
(5)その他流動資産	0	—	0	—	—	0	
3繰延勘定	531,397,699	2.2	—	—	皆減	△ 531,397,699	
(1)開発費	197,921,000	0.8	—	—	皆減	△ 197,921,000	繰延勘定の廃止
(2)退職給与金	0	—	—	—	—	0	負債に移行
(3)控除対象外消費税	333,476,699	1.4	—	—	皆減	△ 333,476,699	固定資産に移行 △ 333,476,699

資料(3)

(単位:円、%)

項目	年度比較	平成25年度		平成26年度			制度改正による変更	
		金額	構成比	金額	構成比	対前年比		対前年差額
負債の部		1,189,664,870	7.5	14,596,602,700	65.8	1,127.0	13,406,937,830	
3固定負債		163,000,000	3.1	11,388,293,872	51.3	6,886.7	11,225,293,872	
(1) 企業債			0.0	6,734,061,175	30.4	皆増	6,734,061,175	借入資本金から負債へ移行
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				6,734,061,175		皆増	6,734,061,175	
(2) 他会計借入金			0.0	1,603,220,000	7.2	皆増	1,603,220,000	借入資本金から固定負債へ移行
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金				1,603,220,000		皆増	1,603,220,000	
(3) リース債務			0.0	2,517,500	0.0	皆増	2,517,500	全自動免疫測定装置機器分
(4) 引当金		163,000,000	3.1	3,048,495,197	13.7	1,770.2	2,885,495,197	平成25年度末における引当不足額を特別損失により一括計上
イ 退職給付引当金		543,000,000	2.4	2,885,495,197	13.0	431.4	2,342,495,197	退職給付引当金の計上
ロ 修繕引当金		163,000,000	0.7	163,000,000	0.7	0.0	0	
4流動負債		1,026,664,870	4.4	2,571,545,793	11.6	150.5	1,544,880,923	
(1) 一時借入金		0		0	—	—	0	
(2) 企業債			0.0	1,325,117,051	6.0	皆増	1,325,117,051	借入資本金から負債へ移行(1年以内償還分)
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				1,325,117,051		皆増	1,325,117,051	
(3) リース債務			0.0	1,641,000	0.0	皆増	1,641,000	全自動面積測定装置機器(1年以内の支払い分)
(4) 未払金		1,020,373,307	4.4	901,579,623	4.1	△ 11.6	△ 118,793,684	
(5) 引当金			0.0	339,497,659	1.5	皆増	339,497,659	
イ 賞与引当金			0.0	289,110,276	1.3	皆増	289,110,276	平成27年6月分に支払う賞与引当額及び賞与に伴う法定福利費のうち平成26年12月から平成27年3月発生分を引き当て
ロ 法定福利費引当金			0.0	50,387,383	0.2	皆増	50,387,383	
(6) その他流動負債		6,291,563	0.1	3,710,460	0.0	△ 41.0	△ 2,581,103	
5繰延収益			0.0	636,763,035	2.9	皆増	636,763,035	
長期前受金			0.0	925,460,189		皆増	925,460,189	資本剰余金から繰延収益へ移行
収益化累計額			0.0	△ 288,697,154		皆増	△ 288,697,154	償却資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金を計上過去に当該資産の減価償却見合い分を収益化した額を計上
資本の部		21,341,082,472	92.5	7,602,549,920	34.2	△ 64.4	△ 13,738,532,552	
6資本金		13,310,548,971	57.7	3,111,201,483	14.0	△ 76.6	△ 10,199,347,488	
(1) 自己資本金		2,631,224,483	11.4	3,111,201,483	14.0	18.2	479,977,000	一般会計からの出資金
(2) 借入資本金		10,679,324,488	46.3	—	—	皆減	△ 10,679,324,488	固定負債、流動負債へ移行
イ 他会計借入金		1,603,220,000		—		皆減	△ 1,603,220,000	
ロ 企業債		9,076,104,488		—		皆減	△ 9,076,104,488	
ハ 特定資金公共投資事業債		0		—		皆増	0	
7剰余金		8,030,533,501	34.8	4,491,348,437	20.2	△ 44.1	△ 3,539,185,064	
(1) 資本剰余金		8,621,579,456	37.4	627,271,250	2.8	△ 92.7	△ 7,994,308,206	
イ 受贈財産評価額		33,536,550	0.1	29,078,792	0.2	△ 13.3	△ 4,457,758	現在保有する償却資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等は移行処理により繰り延べ収益へ移行。除却済の償却資産については移行処理しない。
ロ 寄附金		41,882,643	0.2	3,093,000	0.0	△ 92.6	△ 38,789,643	
ハ 補助金		1,479,373,300	6.4	595,099,458	2.6	△ 59.8	△ 884,273,842	
ニ その他資本剰余金		7,066,786,963	30.6	0	0.0	皆減	△ 7,066,786,963	
(2) 欠損金		591,045,955	2.6	0	—	皆減	△ 591,045,955	
イ 当年度未処理欠損金		591,045,955		0	—	皆減	△ 591,045,955	
(3) 利益剰余金				3,864,077,187	17.4	皆増	3,864,077,187	
イ 減債積立金				0	—	—	0	資本剰余金のうち、過去の減価償却に見合う一般会計繰入金から収益化分について移行処理により利益剰余金に計上。
ロ 利益積立金				0	—	—	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金				3,864,077,187	32.9	皆増	3,864,077,187	
負債・資本合計		22,530,747,342	100.0	22,199,152,620	100.0	△ 1.5	△ 331,594,722	

資料（４）

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	△ 2,842,024,203
減価償却費	900,780,831
減損損失	1,714,084
貸倒引当金の増減額	2,481,231
長期前受金戻入額	△ 67,490,838
受取利息及び受取配当金	△ 8,820,072
支払利息	111,156,677
固定資産除却損	84,521,625
未収金の増減額	43,249,649
未払金の増減額	△ 99,084,763
たな卸資産の増減額	10,464,988
長期前払消費税勘定償却費	46,047,773
繰延勘定解消額	197,921,000
引当金の増減額	2,681,992,856
前払金の増減額	1,568,342
預り金の増減	△ 2,581,103
小計	1,061,898,077
利息及び配当金の受取額	8,820,072
利息の支払額	△ 111,156,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	959,561,472
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 405,930,099
無形固定資産の取得による支出	△ 10,433,000
県補助金による収入	350,000
寄附金による収入	3,000,000
未収金の増減額	91,102,000
未払金の増減額	△ 19,708,921
長期前払消費税の増加額	△ 30,870,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,490,477
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	374,700,000
企業債の償還による支出	△ 1,391,626,262
リース債務による支出	△ 1,641,000
他会計からの出資による収入	479,977,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 538,590,262
資金増加額	48,480,733
資金期首残高	4,513,746,453
資金期末残高	4,562,227,186